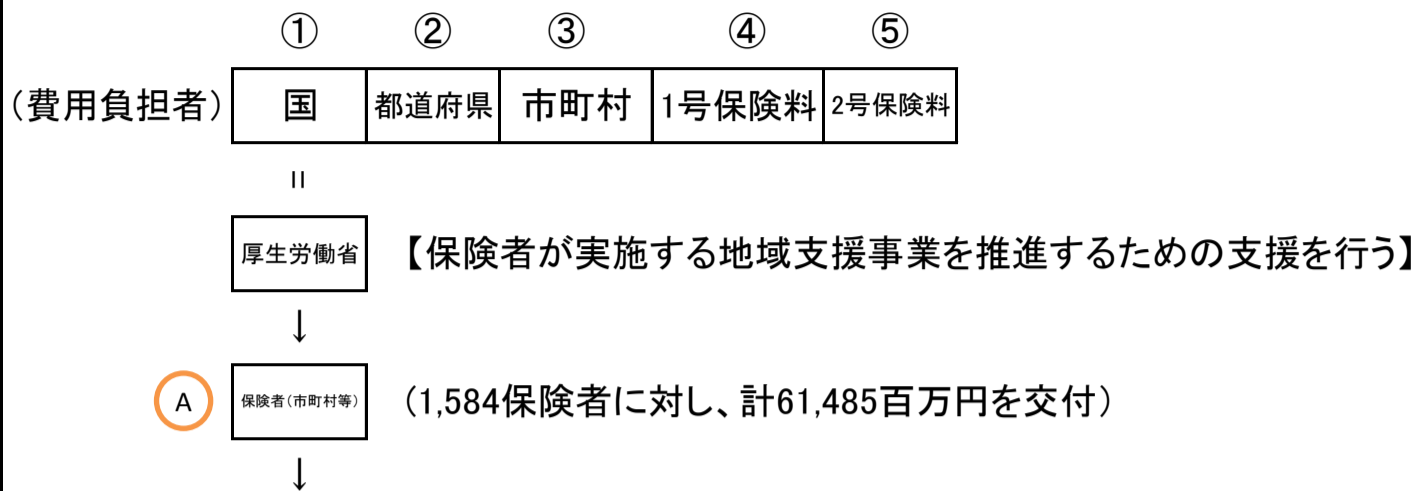


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金	担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・未定	担当課室	振興課・老人保健課	振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮啓			
会計区分	一般会計	施策名	IV-5-2 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行規則第37条の13	関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態又は要支援状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことの支援を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。 ○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの。 ○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	67,855	69,792	64,170	64,170	64,170
		補正予算	▲ 4,100	▲ 5,674	▲ 2,000		
		繰越し等					
		計	63,755	64,118	62,170	64,170	64,170
		執行額	60,028	61,307	61,485		
		執行率 (%)	94%	96%	99%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	二次予防事業参加者の状態の改善率	成果実績	人	66,342	67,172	調査中	—
		達成度	%		46	43	調査中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	二次予防事業参加者延べ人数 (通所型介護予防事業+訪問型介護予防事業)	活動実績 (当初見込み)	人	2,603,726	2,322,873	調査中 (2,343,779)	— (2,364,873)
	一次予防事業参加者延べ人数 (介護予防普及啓発活動+地域介護予防活動支援事業)	活動実績 (当初見込み)	人	9,620,449	10,442,061	調査中 (10,536,040)	— (10,630,864)
単位当たりコスト	○二次予防事業 1,545 (円/1人1回)  ○一次予防事業 432 (円/1人1回)	算出根拠	【平成22年度実績】 ○二次予防事業 1,545円=交付金執行額(3,588百万円)÷二次予防事業参加延べ人数(2,322,873人)  ○一次予防事業 432円=交付金執行額(4,507百万円)÷一次予防事業参加延べ人数(10,442,061人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業	15,526	15,526				
	包括的支援事業及び任意事業	48,644	48,644				
	計	64,170	64,170				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢者の介護予防、日常生活を支援していく義務的経費
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとなっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度は執行率99%となっている
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	介護予防事業の推進により要介護者等の増加を防止
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対する達成度は横ばいとなっている
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みに合ったものとなっている
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>毎年度、交付先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を確認しているが、更なる事業の効率化を図るため、行政刷新会議の結果を踏まえた事業内容等の見直しを図っているところである。引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度の行政刷新会議再仕分けにおいて、  ○評価結果  「予算要求の縮減(その他)  ①国の事業として廃止 1名 ②来年度の予算計上は見送り 3名 ③予算要求縮減 7名(a.半額 1名 b.1/3程度を縮減 3名 c.その他 3名) ④予算要求通り 1名」  ○とりまとめコメント  「評価結果がかなり別れたが、前回の仕分け結果同様に、予算要求の縮減、そして縮減割合については判定不能としたい。相当数の評価者に共通しているコメントとしては、事業の効果の検証が不十分ではないか、あるいは、対象者をより明確化すべきではないか、というものであった。  個別の意見としては、明確に介護予防に有効な運動器具や運動方法など、海外の事例を参考にしながら見直していくべきであるとか、第5期介護保険事業計画期間に合わせて根本的な再検討をすべきであるというものがあつた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	534	平成23年行政事業レビュー	486

図式



介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から、市町村において介護予防事業等を実施する。

- ※ ①～⑤の財源により、介護予防事業を実施
- ※ ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成23年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防事業
  - 国・・・25%
  - 都道府県・・・12.5%
  - 市町村・・・12.5%
  - 1号保険料・・・20%
  - 2号保険料・・・30%
- ・包括的支援事業及び任意事業
  - 国・・・40%
  - 都道府県・・・20%
  - 市町村・・・20%
  - 1号保険料・・・20%

A.横浜市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
介護予防事業費	要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービスの提供を行う事業にかかる費用	95			
包括的支援事業及び任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業にかかる経費	1,565			
計		1,660	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,660		
2	大阪市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,573		
3	名古屋市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	931		
4	神戸市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	875		
5	京都市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	808		
6	札幌市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	669		
7	北九州市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	639		
8	川崎市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	576		
9	さいたま市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	565		
10	福岡市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	559		